

フィリピン — 少数の中間・富裕層と 多数の低所得層で成り立つ社会 —

鈴木有理佳



● 全国世帯の約二割

年収五〇〇〇ドル以上を基準にした場合、フィリピンの中間・富裕層は約四四〇万世帯で、全国世帯の二割を少し超えると推定される（二〇〇九年家計調査より筆者試算）。中間層をどう定義するかは難しいが、例えばフィリピン国内の市場調査および世論調査機関や統計専門家などは、所得のみを基準にするのではなく、住環境や家屋の構造、保有する家電の有無なども考慮する。そうした彼らの調査でも、中間層以上の世帯は全体の二割弱と推定されている。

なお、フィリピン中央銀行が二〇〇九年から二〇一〇年にかけて行った消費者金融調査によると、銀行口座を持つ世帯は全体の二割だという。残りの八割の世帯は銀行に預け入れるお金がないため、口座を持っていないのだそう。偶然にも前述した中間・富裕層の

割合とほぼ一致する。このようないくつかの調査結果から、フィリピンの中間・富裕層は全体の約二割と見込んでよさそうである。

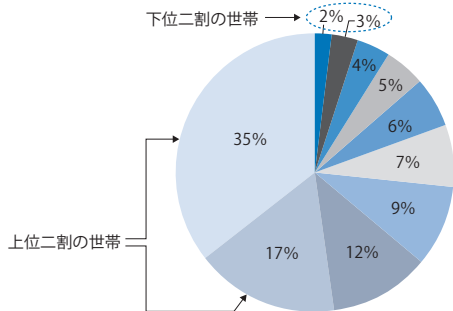
それでは、彼らの地域的分散はどうか。再び年収五〇〇〇ドル以上を基準にした推定によれば、マニラ首都圏に約三割、カラバルソン地域と中部ルソン地域に合わせ三割存在する。つまり、フィリピンの中間・富裕層の六割がマニラ首都圏とその近隣地域に集中していることになる。そしてマニラ首都圏に限ってみると、同圏内の約二四六万世帯のうち、ほぼ半分の一二四万世帯がすでに中間・富裕層だと推定される。

● 層は薄いが消費の主役

ここで、前述した「二割」に留意しつつ、フィリピンの所得分配をみてみよう。図1はフィリピンの全国世帯を所得額に応じて一〇

階級に分け、各階級の合計所得の全体に占める割合を示したものである。同図によると、上位二割の世帯—すなわち中間・富裕層—が所得全体の半分を享受していることがわかる。逆に下位二割の世帯はたったの五%だ。実は、こうした傾向は家計調査によって同種の統計が公表されるようになった一九八〇年代半ば以降、ほとんど変

図1 所得分配の状況 (2009)



(出所) 2009 Family Income and Expenditure Survey, National Statistics Officeより筆者作成。

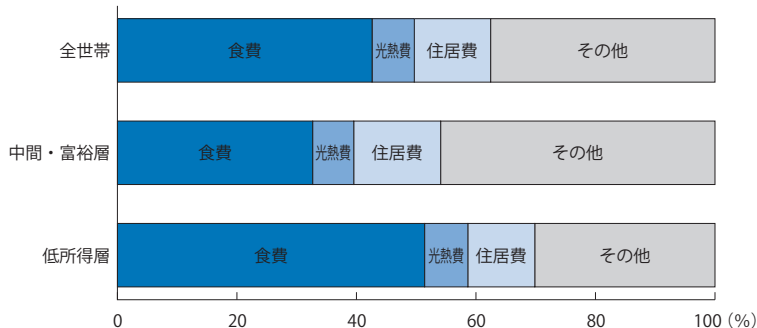
わっていない。フィリピンでは経済発展とともに所得分配の偏りが改善されることなく、昔も今も大きく偏ったままなのである。当然、消費市場も同様で、上位二割の世帯が消費全体の約半分を占める。まぎれもなく消費の主役は彼ら中間・富裕層なのだ。

次に、中間・富裕層の家計の支出状況を、全国世帯の下位八割を占める低所得層のそれと比べてみたのが図2である。一点大きく目立つのが、支出に占める食費の大きさであろう。エンゲル係数とも言われるこの数値は、フィリピン全体で四二%（日本は約二三%）、中間・富裕層が三三%、低所得層が五一%である。ちなみに、低所得層のうち下位二割の世帯ともなると、食費が支出の六一%にもなる。しかも彼らは、支出が収入を上回ることが家計調査から明らかになっている。

さらに、図2で見られるように収入から食費や光熱費、住居費などを差し引くと、一世帯当たり教育や医療、衣服や耐久消費財などに費やせるお金は階層間で大きな差となる。この消費行動の差は、図3で示した家電や自動車の家庭普及率に見ることができよう。電話（携帯含む）とテレビこそ低所得層にも普及しているが、冷蔵庫

や洗濯機などは差が見られる。自動車やパソコンともなるとその差はさらに大きく、市場が二極化している。とはいえ、もとよりフィリピンの市場自体がその人口規模からして小さいのも事実である。図3によれば、冷蔵庫や洗濯機の普及率でさえ全体の四〇%以下であるし、パソコンは一一%、自動車になると八%である。中間・富裕層が全体の二割と薄いうえ、彼らの間にも大きな格差があることが、こうした状況をもたらしている

図2 家計支出の内訳 (2009)

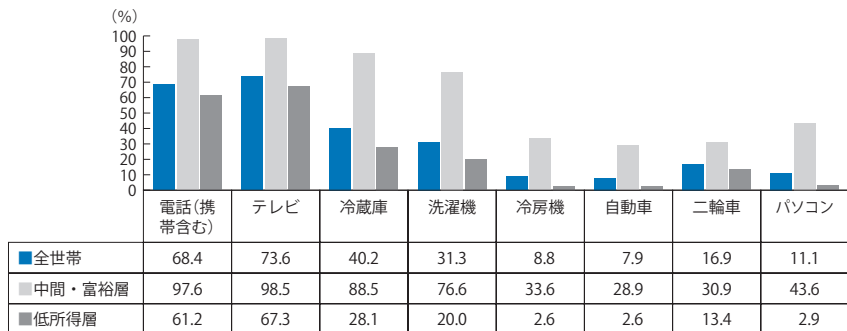


(出所) 2009 Family Income and Expenditure Survey, National Statistics Officeより筆者作成。

●多数派は低所得層
 経済的な意味で中間・富裕層に分類される彼らは、その規模からしてもフィリピン社会の少数派である。その一方で、現地の世論調査機関がタガログ語で「masa」(大衆)とひとくくりにし、全国世帯の五〜六割を占めるひとつの階層

ると考えられる。

図3 家電・自動車などの家庭普及率 (2009)



(出所) 2009 Family Income and Expenditure Survey, National Statistics Officeより筆者作成。

がある。所得分配の状況を示した図1でいえば、ちょうど上位二割と下位二割の間に挟まれる約六割の世帯にほぼ匹敵する。彼らは極貧でもなく、そうかといって生活に若干余裕がある中間層でもない、それこそフィリピン社会では「中間的な階層」である。経済的には低所得層だが、彼らのほうが明らかに多数派だ。
 この多数派であるはずの大衆の思いに反し、少数派の中間・富裕層の意思と行動で政権を変えてしまった出来事がフィリピンにはある。二〇〇一年一月に、当時のジョセフ・エストラダ大統領(一九九八年就任)を辞任に追い込んだ政変「エドサII」だ。政変の詳しい経緯は割愛するが、政変という名のとおり、それは非民主的な手続によって成し遂げられた。
 二〇〇一年の政変直前の大統領支持率を階層別に見ると、大衆と呼ばれる階層では支持率が不支持率を上回っていた。それ以下の階層も同様で、当時のエストラダ大統領はフィリピン全体の約八割を占める低所得層に支持されていたのである。ところが、中間・富裕層では不支持率のほうが支持率を上回り、それが彼らによる大統領辞任要求行動に結びついた。このように階層間の利害が互いに相

反した場合、民主国家で民主的な手続が尊重されるなら、単純に考えて多数派の意見が優先されてしかるべきであろう。ところがこの二〇〇一年の出来事は、少数派であるはずの中間・富裕層の行動が政変を引き起こし、政権を変えてしまったのだ。

その後、フィリピンの大統領にはグロリア・マカパガル・アロヨ大統領(二〇〇一〜二〇一〇)とベニグノ・アキノ三世大統領(二〇一〇〜現在)の二人が就任しているが、階層間での支持率に大きな差は見られない。前者は全階層に不人気であったし、後者は全階層に強く支持されている。ある意味、社会の均衡が保たれた状態が続いていると考えてよい。

以上のように、フィリピンには少数派でありながら政治経済的に影響力のある中間・富裕層が存在する一方で、大衆とひとくくりにされる低所得層が存在する。彼ら大衆は、中間層と貧困層の間に属するまさに中間的な階層で、多数派でもあるのだ。こうした階層の上にフィリピン社会は成り立っている。

(すずき ゆりか/アジア経済研究所 在マニラ海外研究員)